

北海道における道州制に向けた取組等

道州制

北海道の取組

- 平成12年5月
・「道州制検討懇話会」を設置して、道州制に関する検討を開始
- 平成13年2月
・「道州制検討懇話会」から知事に対して報告書提出(報告書:「道州制 北海道発・分権型社会の展望」)
- 平成15年8月
・「分権型社会のモデル構想」を決定して、道内・道外に発信

道として考える道州制のポイント

- ①国から市町村、道州へ大幅に権限、財源を移譲する
- ②道州よりも、市町村の役割、権限を強化する
- ③制度の企画立案権限も含めて、市町村や道州が担う
- ④道州制のもとでも、財源保障・財源調整の仕組みが重要

全国的な動き

地方制度調査会における検討(H16.3～)

全国知事会における検討

道州制研究会(H16年度)

道州制特別委員会(H17年度)

連動

道州制特区

- 平成15年8月
・小泉総理から、北海道における道州制の先行的、モデル的取組を要請される
- 平成16年4月、8月
・道州制特区に向けた取組について国に提案
- 平成16年6月
・「骨太の方針2004」において、「道州制特区」が盛り込まれる

道として考える道州制特区の位置付け

北海道において、道州制を展望して、国から権限移譲や規制緩和をモデル的、先行的に積み重ね、道州制導入の意義が道民や国民に広く理解されることを目指す

国に対する提案内容

- 9つの道州制推進プラン
- 総合的推進事項
 - ・国の地方支分部局との機能等統合
 - ・法令面での地域主権の推進
 - ・推進組織の設置 等

- 平成16年10月
・第1回『道州制特区』に関する懇談会開催
- 平成16年12月
・第2回『道州制特区』に関する懇談会開催
- 平成17年4月
・内閣府内に『道州制特区』推進担当室が設置される
・『道州制特区』関係省庁連絡会議開催
- 平成17年5月、7月
・『道州制特区』関係省庁連絡会議幹事会開催
- 平成17年6月
・「骨太の方針2005」において、H16に引き続き「道州制特区」が盛り込まれる